動 報告

「京津翼国際(日本)新エネルギー分野共同創造と 産業連携マッチングイベント」への参加支援報告

ERINA 経済交流推進員 蔡聖錫

2021年9月27日、北京市科学技術研 究院、北京市科学技術委員会、中関 村科学園区管理委員会、京津翼1科研 所連盟の共催により、「京津翼国際(日 本)新エネルギー分野共同創造と産業 連携マッチングイベント」が開催された。 ERINA は北京市科学技術研究院の傘 下の北京科学学研究センターと交流協力 協定を結んでおり、この協定に基づき日本 企業の参加について協力し支援した。今 回の会議では株式会社 SnowBiz の代 表・伊藤親臣氏から、新潟の雪室を利用 した食品の貯蔵に関する紹介をしていた だいた。この場を借りて御礼を申し上げる。

1.参加経緯

会議は「2021年中関村2フォーラム」(開 催期間:2021年9月24日から28日まで)の一 環で行われた。

今年の中関村フォーラムでは「フォーラ ム」、「テクノロジー・トレーディング」、「成 果発表 |、「展示会 |、「フロンティア・コン ペティション」、「支援活動」の6つのセク ションがあり、「京津翼国際(日本)新工 ネルギー分野共同創造と産業連携マッチ

ングイベント」は「テクノロジー・トレーディン グ」のセクションだった。日本のほか、北米、 欧州の発表もあった。

会議開催の2カ月前、今回の会議を主 管する北京市科学技術研究院の北京科 学学研究センターより新潟の新エネルギー 分野の取り組み等について紹介できない かという打診があった。新潟県の新エネ ルギーに関する取り組み³を紹介したとこ ろ、雪冷熱利用について強い関心を示し た。来年の2月に開催する予定の「北京 2022冬季オリンピック」もあり、雪利用に関 する日本の取り組みが時官にかなった話





出所:北京科学学研究センター提供

北京、天津、河北省の総称

² 中関村は北京市の北西部に位置する地域である。1980年代以降、中国で最も有名な「電気街」だった。周辺には北京大学、清華大学をはじめ、数多くの中国の名 門大学があり、現在、中国の IT 業界を代表する先端科学産業の集積地となっている。

³ https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1271800838865.html

題と考えられたのかもしれない。当研究所としても、新潟の雪利用に関する取り組みを海外に発信する好機と考え、当該分野の専門家を探すこととした。最終的に、株式会社 SnowBiz の代表・伊藤親臣氏が発表することとなった。

2. 会議参加に向けて

伊藤氏と講演内容の検討を行った。伊藤氏は世界初の雪冷房の学校建設や雪室の開発など、20年以上にわたり、利雪に関する設備の設計に携わってきた豊富な経験を持つスノーエンジニアである。

講演では、新潟が世界有数の豪雪地 帯であること、古くから雪室を利用して食 品の貯蔵を行ってきたこと、最近では肉や 野菜、酒類等の食品を雪室で貯蔵する ことで熟成されるという研究成果が出てい ること、貯蔵方法等を発表することとなっ た。さらに、中国への食品の輸出を念頭に、新潟港から中国までのコンテナ航路を紹介し、今後、新潟県産の食品が中国に輸出できるようになった場合⁴、雪室で熟成された米、日本酒等を輸出したいとの提案を行った。

発表資料は作成後、筆者が中国語に 翻訳した。会議当日、オンラインで参加予 定だったが、主催者側の都合で事前に収 録した動画を放映することになった。

3. 所感

今回の会議では、株式会社 SnowBiz のほか、一般財団法人日中経済協会、国立研究開発法人科学技術振興機構、丸紅株式会社、株式会社ニューテック、AZAPA 株式会社、引能仕(北京)企業管理有限会公司など日本の団体・企業からの参加5があった。今後も関係機関との

連携を継続していく。

中関村フォーラムは、年々、その規模が拡大し、重要度が増している。報道によれば、今回のフォーラムでは関連イベントが60以上行われ、海外からは約50カ国、数千人が参加し、なかにはノーベル賞・チューリング賞の受賞者や著名な企業の代表者もいたという。以前は先端技術、科学、イノベーション等が中心だったが、近年、金融や経済の分野にも広がりをみせている。フォーラムの規模が拡大するにつれ、注目する人が増加しているので、今後も中国へのアピールの場として活用していきたいと思う。

最後に、ERINAでは経済交流分野において、海外の関係機関と協力連携し、情報発信等の支援を行っている。海外への情報発信等について、いつでもご相談いただきたい。

⁴ 東日本大震災後、原発事故を理由に、中国は新潟県を含む10都県の食品に対して、食品の輸入を停止している。2018年10月、新潟県産米の輸入停止措置を解除 した。

⁵ 北京市科学技術研究院のホームページを参照: https://www.bjast.ac.cn/Html/Article/20210930/49356.html。